

- 問1 1920年代から1930年代にかけての国際的な軍縮の流れの中で、1930年に調印されたロンドン海軍軍縮条約において、新たに保有量の制限が課せられた対象はどれか、次の中から選びなさい。（2023年 石川県公立入試 類似）

1. 巡洋艦や駆逐艦、潜水艦などの補助艦

2. 戦艦や航空母艦などの主力艦

3. 歩兵部隊を中心とした陸軍の兵員数

4. 爆撃機や戦闘機などの軍用航空機
- 問2 1930年代から1940年代前半にかけての日本の動向について、歴史的な出来事が起きた順序として正しいものはどれですか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）

1. 国際連盟の脱退を宣言する → ハワイの真珠湾を攻撃する → 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する

2. 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する → 国際連盟の脱退を宣言する → ハワイの真珠湾を攻撃する

3. 国際連盟の脱退を宣言する → 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する → ハワイの真珠湾を攻撃する

4. ハワイの真珠湾を攻撃する → 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する → 国際連盟の脱退を宣言する
- 問3 1945年に発表されたポツダム宣言において、連合国が日本に対して求めた内容の記述として、当時の時代背景を踏まえた最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）

1. 朝鮮半島や台湾を日本の領土として確定し、平和を維持すること

2. 軍国主義を排除し、国民の自由や人権を尊重する民主主義を復活させること

3. 国際連盟に復帰し、賠償金として多額の金銀を連合国に支払うこと

4. 大日本帝国憲法を維持したまま、連合国の管理下で軍隊を存続させること
- 問4 1937年に勃発した日中戦争の経緯について、当時の歴史的状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 北京郊外での軍事衝突を機に戦線が中国全土へ拡大し、日本は長期戦を強いられることになった。

2. 日本の宣戦布告に対し、中国軍は抵抗を断念して速やかに降伏したため、戦火は拡大しなかった。

3. 満州事変の解決と同時に日中間の友好条約が締結され、全面戦争は回避された。

4. 国際連盟の強力な仲裁により、北京周辺での小規模な衝突のみで講和条約が結ばれた。
- 問5 1929年にアメリカのニューヨークで発生した株価の暴落をきっかけとして、世界中に波及した深刻な経済不況を何といいますか。（2024年 福井県公立入試 類似）

1. オイルショック

2. 世界恐慌

3. 大恐慌（1873年）

4. リーマン・ショック
- 問6 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された国家総動員法の目的と内容として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. 政府が議会の承認なしに、軍事目的で国民や物資を強制的に動員できるようにすること

2. 立憲政友会などの政党が主導し、国民の生活を守るために食糧の配給制を確立すること

3. 女性への参政権を認めることで、戦争への協力体制を国民全体に広げること

4. ワシントン会議での決定に基づき、海軍の軍備を縮小して国家予算を調整すること
- 問7 イギリスにおける1929年と1936年の輸入総額の割合を比較した統計資料において、イギリス経済圏（植民地など）からの輸入割合が48.0パーセントから57.3パーセントへと増加し、逆に圏外からの輸入が大幅に減少した変化が見られます。このような状況が生じた理由として、当時の経済政策の目的を説明したものとして適切なものはどれか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）

1. 経済発展が遅れている植民地の産業を保護し、将来的に独立させるための準備期間を設けるため。

2. 圏外からの輸入を抑制することで、通貨の価値を意図的に引き下げて世界市場への輸出を拡大させるため。

3. 自国と植民地の間で関税を低くし、圏外からの商品に高関税を課して他国の製品を締め出すため。

4. 自由貿易を推進することで世界全体の経済を活性化させ、世界恐慌からの早期脱却を目指すため。
- 問8 1929年にニューヨークの株価暴落をきっかけに始まった世界恐慌に対し、アメリカ合衆国のローズベルト大統領が実施した、政府が経済活動に積極的に介入して景気の回復を図った政策として正しいものはどれか。（2017年 佐賀県公立入試 類似）

1. 本国と植民地の間で関税を安くし、他国の商品には高い関税をかけて締め出すブロック経済

2. 軍備拡張や公的支出を増大させ、独裁体制のもとで対外侵略を進めるファシズム

3. 社会主義体制のもと、国家が生産量などを管理して不況の影響を回避する五か年計画

4. ダム建設などの公共事業を行い、失業者を救済して購買力を高めようとするニューディール政策
- 問9 1930年代後半のヨーロッパ情勢と第二次世界大戦の開始に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 長崎県公立入試 類似）

1. ドイツが永世中立国であったスイスに侵攻したため、国際連盟が即座に軍事制裁を決定し、大戦へと発展した。

2. ドイツによるポーランドへの軍事侵攻を受け、イギリスやフランスが宣戦布告したことで大戦が始まった。

3. ドイツとスペインが軍事同盟を締結し、共同でフランスへの攻撃を開始したことが大戦の直接の引き金となった。

4. ドイツによるオランダ占領に対し、アジアの植民地を守ろうとした日本がドイツに宣戦布告したことで始まった。
- 問10 1940年の第二次世界大戦直前のヨーロッパにおいて、日本が軍事同盟を結んだ相手国は、隣国フランスへ侵攻していた国と、地中海に突き出した半島に位置していた国でした。これら2つの国の正しい組み合わせはどれですか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. イタリア、フランス

2. ドイツ、イタリア

3. ドイツ、スペイン

4. フランス、スペイン
- 問11 1945年8月、アメリカ、イギリス、中国などの連合国軍から日本に対して突きつけられた、軍隊の武装解除や民主主義の確立などを条件とした無条件降伏の要求を何といいますか。（2026年 栃木県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約

2. ポツダム宣言

3. ヤルタ会談

4. カイロ宣言
- 問12 第二次世界大戦末期、日本が連合国軍による無条件降伏の要求を受諾し、終戦へと向かった経緯について述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年 栃木県公立入試 類似）

1. 連合国軍は日本の無条件降伏を求める前に、先にイタリアとドイツの戦後処理をヤルタ会談で全て完結させていた。

2. 1945年8月、日本はポツダム宣言を受諾して無条件降伏し、これにより太平洋戦争が終結した。

3. 1943年に発表されたカイロ宣言によって、日本は直ちに無条件降伏を受け入れ、戦闘を停止した。

4. ソ連が日本に対して中立を維持し続けたことが、日本がポツダム宣言を受諾する大きな要因となった。
- 問13 アジアで初となる1940年の夏季オリンピック開催地に東京が選ばれましたが、決定後に開催が返上されました。このように日本が開催を返上せざるを得なくなった当時の状況に関する説明として、最も適切なものを、次のうちから1つ選んでください。（2025年 宮崎県公立入試 類似）

1. 1904年に始まった日露戦争により、国家財政が著しく悪化したため。

2. 1937年に始まった日中戦争が長期化し、戦時体制が強化されたため。

3. 1973年に発生した石油危機により、物価が高騰し経済が混乱したため。

4. 1923年に発生した関東大震災からの復興が遅れていたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 巡洋艦や駆逐艦、潜水艦などの補助艦	1922年のワシントン海軍軍縮条約では主力艦の保有量が制限されましたが、1930年のロンドン海軍軍縮条約では、それまで制限されていなかった補助艦（巡洋艦・駆逐艦・潜水艦など）についても保有量の比率が定められました。これにより、日本は対米・対英の比率を約7割に抑えられることとなりました。
問2	答え 3 国際連盟の脱退を宣言する → 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する → ハワイの真珠湾を攻撃する	日本は1931年の満州事変に対する国際社会の批判を背景に、1933年に国際連盟の脱退を宣言して国際的に孤立を深めました。その後、1937年に北京郊外の盧溝橋での武力衝突（盧溝橋事件）をきっかけに日中戦争が始まり、戦火が拡大しました。さらに1941年、資源を求めて南方へ進出する中でアメリカとの対立が決定的となり、ハワイの真珠湾を攻撃したことで太平洋戦争へと突入しました。
問3	答え 2 軍国主義を排除し、国民の自由や人権を尊重する民主主義を復活させること	連合国は日本が二度と侵略戦争を行わないようにするため、戦争を主導した勢力を取り除くことや、軍隊の無条件降伏を条件としました。また、言論や思想の自由を保障し、国民の基本的な人権を重んじる民主的な社会を築くことを求めた点が、戦後の日本改革の指針となりました。
問4	答え 1 北京郊外での軍事衝突を機に戦線が中国全土へ拡大し、日本は長期戦を強いられることになった。	盧溝橋事件が発生した際、日本政府は当初「不拡大」の方針を掲げていましたが、軍事衝突は止まらず、戦域は北京周辺から上海、さらに南京へと広がりました。一方の中国側も抗日民族統一戦線を形成して抵抗を続けたため、日本側の予想に反して戦争は泥沼化し、長期的な全面戦争へと発展しました。
問5	答え 2 世界恐慌	第一次世界大戦後の好景気に沸いていたアメリカで発生した株価の暴落が発端です。当時のアメリカは世界最大の経済国であったため、その打撃は瞬く間に欧州やアジアなど全世界へ広がり、貿易の停滞や大量の失業者の発生を招きました。これが後の第二次世界大戦へ向かう国際情勢の不安定化の大きな要因となりました。
問6	答え 1 政府が議会の承認なしに、軍事目的で国民や物資を強制的に動員できるようにすること	日中戦争が泥沼化し長期戦の様相を呈したため、政府は戦争遂行に必要な資源を効率的に確保する必要に迫られました。国家総動員法は、帝国議会の個別の審議を経ることなく、政府が勅令によって国民を労働力として徴用したり、物資を統制・動員したりすることを可能にした法律です。これにより、日本の戦時体制は大幅に強化されることとなりました。
問7	答え 3 自国と植民地の間で関税を低くし、圏外からの商品に高関税を課して他国の製品を締め出すため。	統計に示されたイギリス経済圏からの輸入割合の増加は、ブロック経済によって圏内の結びつきが強まったことを示しています。イギリスは1932年のオタワ会議などで、連邦内では互いに関税を下げ、圏外からの輸入品には高関税を課す協定を結びました。これにより、自国と植民地を保護する一方で、国際的な自由貿易が停滞することとなりました。
問8	答え 4 ダム建設などの公共事業を行い、失業者を救済して購買力を高めようとするニューディール政策	アメリカは世界恐慌の際、従来の「自由放任主義」を改め、政府が積極的に市場をコントロールするニューディール政策をとりました。テネシー川流域開発公社（TVA）によるダム建設などがその代表例です。他の選択肢は、イギリスやフランスがとったブロック経済、ソ連の五か年計画、ドイツやイタリアのファシズムの説明です。
問9	答え 2 ドイツによるポーランドへの軍事侵攻を受け、イギリスやフランスが宣戦布告したことで大戦が始まった。	1930年代、ドイツはオーストリア併合やチェコスロバキアの一部割譲など、領土拡張を強行していました。イギリスやフランスは当初、戦争を避けるためにこれを黙認する「有和（ゆうわ）政策」をとっていましたが、1939年のポーランド侵攻に至り、これ以上の拡大を阻止するために参戦を決定しました。これにより、一國間の紛争が世界規模の戦争へと拡大しました。
問10	答え 2 ドイツ、イタリア	日本が軍事同盟を結んだ相手は、アドルフ・ヒトラー率いるナチス党が権力を握っていたドイツと、ムッソリーニ率いるファシスト党が支配していたイタリアです。フランスは当時ドイツによって侵攻・占領されており、スペインは中立を維持していました。
問11	答え 2 ポツダム宣言	1945年7月にドイツのポツダムで開かれた会談に基づき、連合国側から日本へ提示されました。日本は同年8月14日にこれを受諾し、翌15日に終戦を迎えました。この宣言には、日本の軍国主義の除去や領土の限定、民主的傾向の復活などが盛り込まれていました。
問12	答え 2 1945年8月、日本はポツダム宣言を受諾して無条件降伏し、これにより太平洋戦争が終結した。	日本は1945年8月14日にポツダム宣言の受諾を決定し、連合国側に通告しました。同年8月15日、昭和天皇が国民に終戦を伝えたことで、足掛け4年にわたった太平洋戦争は終結しました。カイロ宣言は1943年に出示された対日方針であり、この時点ではまだ戦争は続いていました。また、ポツダム宣言受諾の背景には、広島・長崎への原爆投下や、中立条約を破棄したソ連の参戦があったことが重要な点です。
問13	答え 2 1937年に始まった日中戦争が長期化し、戦時体制が強化されたため。	1940年の東京オリンピックは、1937年に始まった日中戦争の長期化により軍需資材の消費などが優先され、開催が困難となったため返上されました。日露戦争や関東大震災、石油危機は発生した時期が異なるため誤りとなります。